

災害時の「生きる力」の規定要因の検討

—災害の被伝承経験に注目して—

池島柊斗・菅原健太・ZHICONG JIANG

(東北大学教育学部)

1 課題設定

1.1 社会的背景

災害が多く「災害大国」とまで呼ばれる日本において、災害記憶をいかに伝え受け継いでいくかということは重大な関心事である。特に、1995年1月17日に発生し、大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災を踏まえて、2000年代後半以降「災害伝承」というキーワードは注目を集めてきた。たとえば、この時期には消防庁が全国の災害伝承を調査し「全国災害伝承情報」としてまとめる活動（消防庁 2023）をしている。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、防災意識の低さと災害伝承の不十分が招いたともいえる被害が多く報告されており、災害記憶の伝承を含めた防災教育はうわべのものだったことが多くの人に実感させられる結果となった。その例は枚挙にいとまがないが、「神社より海側に住んではいけない」という地域の伝承が忘れ去られていた（『河北新報』2011.4.1朝刊）ことや、「津波の前兆として潮が必ず引く」という誤った伝承が信じられていたこと（『河北新報』2011.5.10）などが、大きな被害の一因であったことが震災後指摘されている。また、特に大きな被害を出した石巻市立大川小学校では、事前の防災が足りず避難を先導した教員の知識が不足していたことで、多くの児童が逃げ遅れたことから、訴訟も起きている（『東洋経済オンライン』2019.12.13）。この反省から、東日本大震災以降、災害伝承をはじめとした防災に再度注目が集まり、これをより実質的で具体的なものにしようという動きが高まった。特に、災害対策基本法が2013年に大幅に改正され、防災においては「災害教訓の伝承」を「住民の責務」として明記するに至った点は特筆すべき出来事であった。こうした状況について吉川は次のように考察している。

阪神淡路大震災から2000年代後半にかけて、震災記憶の伝承は主に、個別性や地域性を捨象し、歴史と分断された「大きな物語」と化している。2000年代後半頃、人々の様々な経験や地域の歴史の中に震災を位置付けるという問題意識が明確な形として出てきた。（吉川 2012）

東日本大震災の被害を免れた地域においても、今後、南海トラフ沿いでの大地震や首都直下型地震が起き、大きな被害をもたらすという推計がなされている（南海トラフの巨大地震モデル検討会 2012；内閣府 2015）ため、災害伝承を含む防災は引き続き大きな問題として取り扱われている。

佐藤によれば、そもそも災害伝承とは、次の災害への備えや防災意識向上のために経験した教訓を過去の教訓と共に世代を越えて伝えること、とまとめることができるが、この内容は多岐にわたる。佐藤によれば自然災害記念碑、図画・古文書民話・物語、風習・行事・祭礼、災害遺構、言い伝え・ことわざ、地名、震災伝承施設、語り部、かるた・カード、デジタルアーカイブなどが挙げられる（佐藤 2021）。本研究では、これら災害伝承の効果における特定の側面に着目し、調査と分析を行う。

1.2 先行研究とその限界

これまで述べてきた社会的背景の変動とともなって、学術的にも、過去の自然災害の教訓を伝承することが重要であるということは多くの先行研究で指摘されてきた¹。特に、本研究で扱う災害伝承の効果については、石原・松村（2013）や片田ほか（2000）などが分析している。石橋・松村は、徳島県阿南市における風水害において、災害の伝承と被伝承が生活防災行動の促進を通して、地域への態度の醸成や、防災意識や避難行動につながることを明らかにしている（石橋・松村 2013）。しかしながら、これらの災害伝承の効果についての研究では特定の被災地域を分析対象としているため、全国的な傾向を掴めているかは不明であり、より広い地域を対象とした調査が必要である。

また、生活防災に関する研究として、防災とは直接的に関係がない日常生活と防災との関係を明らかにした研究が蓄積されている²。特に佐藤ほかは、東日本大震災に被災した生存者に対するインタビュー調査から、「リーダーシップ」「問題解決」「愛他性」「頑固さ」「エチケット」「感情制御」「自己認識」「能動的健康」の8つの因子が生存に関わることを指摘し、8つの「生きる力」としている（佐藤ほか 2015）。これらの因子は災害のような非常時にのみ発揮するというよりは一般的な日常の能力である。ただし、これはあくまで東日本大震災の生存者という限られた事例から導き出されたものであるため、被災をして生存した経験のある人の全般にあてはまるかはまだ明らかになっていないという限界もある。また、管見の限りでは、災害伝承が行動や意識の向上に効果があることを示す研究はあるが、

人間の能力の醸成に作用するかどうかについて量的に分析している研究は見当たらなかった。

1.3 仮説

以上の先行研究とその限界を踏まえて、以下の2つの仮説を設定する。

仮説1：「被災経験」の有無が、災害時の8つの「生きる力」に影響を及ぼす

佐藤（2015）らによる8つの「生きる力」は、先述のように、あくまで東日本大震災の生存者から導出された因子であって、被災をして生存した経験のある人全般にあてはまるかはまだ明らかになっていない。そこで、飯村が被災経験のある子どもの「心的外傷後成長」、つまり被災というつらい出来事を経験して、他者との関係の見つめ直しや人生に対する感謝が芽生える点を指摘している（飯村 2016）ことから、一般的に被災経験の有無が生きる力の影響を及ぼす、という仮説を導き、検証することにした。

仮説2：「災害の被伝承経験」が、災害時の8つの「生きる力」を高める

上述したように、石橋・松村は、災害伝承・被伝承によって、特定地域における生活防災、防災組織、地域への態度が高まったことを指摘している（石橋・松村 2013）。そこで、災害時の防災意識や対応行動に関わる「生きる力」も、災害の被伝承経験によって高められるという仮説を立てて検証することにした。

1.4 研究の目的と意義

本稿の目的は、災害伝承の注目されてこなかった効果を明らかにし、南海トラフ沿いや首都で今後起こると想定される大震災の前に、事前の防災としての災害伝承の意義を再提示することにある。加えて、先行研究では、防災意識や対応行動についてを測定する明確な尺度が確立されていない。そのため、本研究では「生きる力」という新たな尺度を使用して、災害伝承の効果を測定できる点に意義がある。また、1.2では先行研究が災害頻発地域を対象にしており、より広い地域を対象にした調査が求められるとした。そのため、先行研究を踏まえて、局所的な例ではない全国的な調査をもとに分析を行った点も本研究の意義である。

さらには、災害伝承の効果のなかでも人間の能力の醸成に注目した点において新規性がある。被災の有無にかかわらず、災害伝承の人間の能力に関わる側面が明らかになれば、今後の防災教育に一定の示唆を与えることができよう。

2 分析方法

2.1 使用データ

はじめに分析で使用する調査及びデータについて記述する。本研究では、東北大学福田研究室が実施した「若年層のライフスタイルと意識に関する調査」を用いる。研究対象の母集団は非学生の20歳以上40歳未満の日本人の男女である。この調査は紙媒体によるアンケート調査票形式で行われ、サンプル数は536である（有効回収率：約89.3%）。調査票の回収期間は8月10日から9月10日である。

質問項目として、自分の被災経験と身近な人の被災経験、「生きる力」のいくつかの指標、そして災害の被伝承経験などについて聞いている。ここで、回答者自身の被災経験だけではなく回答者の身近な人の被災経験を聞いた理由は、自分に被災経験のない人の中でも、身近な人の被災経験によって災害の伝承を受ける機会や質が変わってくると想定したためである。

「生きる力」に関しては、「リーダーシップ」「問題解決」「愛他性」「頑固さ」「エチケット」「感情制御」「自己認識」「能動的健康」の8つの因子につき、各2つの質問項目を設定した。これは、佐藤ほか（2015）によって示された「災害時の8つの生きる力」に基づいて設定した。本来、佐藤の研究では各因子につき3～5の質問項目が設定されているが、本研究では「生きる力」全体に与える要因を検討することを目的としており、それぞれの回答に対する十分な信頼性を得るために質問項目を各因子2つずつに絞った。

災害の被伝承経験に関しては、先述したように災害被伝承が多岐にわたる（佐藤 2021）ため、第5回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議「震災の記憶・教訓の伝承」（2018）を参考に以下のように設定した。

- I. 直接話を聞く経験 [学校の活動で・職業上の理由で・家族から・その他]
- II. 震災遺構・災害伝承施設を訪れた経験 [学校の活動で・職業上の理由で・その他]
- III. 被災地を訪れた経験 [学校の活動で・職業上の理由で・その他]
- IV. 自主防災組織に関する知識の程度
- V. 地域の防災活動への参加の頻度

I・II・IIIの経験について、上記のように細分化した理由は、学校の活動や職業上の理由での経験は自分の意思とは無関係に受動的な形で経験したことになり、自分が経験したいと思って得る経験と比べて、防災や対応行動への高さに違いがあると仮定したためである。特に、Iの経験においては、学校の活動や職業上の理由に加えて、家族から話を聞く経験という項目も設定した。これは、学校や職業に比べると、家族から話を聞く経験は能動的だといえるが、自分でわざわざ被災経験のある方に話を聞きに行く経験とは、意味合いが異なると考えたためである。また、IVに関しては、知識の程度を測るため、自主防災組織という用語の説明をあえて調査票に記載しなかった。Vについては、「地域の防災活動（防災訓練や危険箇所の点検）」という形で、調査票に補足説明を入れた。

2.2 使用・作成した変数

上記の調査項目から、分析に用いる際に使用する変数を設定し、作成した。使用した主な質問項目は「生きる力」「被伝承経験」「被災経験」である。これらの質問項目を元に、以下の表1のように変数を作成した。また、「わからない」という回答は、すべての変数において欠損値として処理した。

「生きる力」については、1～16の質問項目に対する回答番号を合計し、「生きる力総合得点」を作成した。これに関して、Cronbachの α 係数を算出したところ、0.827という値が得られ、信頼性が確かめられた。「被伝承経験」については、「被伝承経験(話)」「被伝承経験(遺構)」「被伝承経験(被災地)」「被伝承経験(自主防災組織)」「被伝承経験(防災活動)」のそれぞれの回答番号を合計し、「被伝承経験総合得点」を作成した。これに関しても、Cronbachの α 係数を算出すると、0.728が得られ、信頼性が確かめられた。したがって作成した両変数ともに十分な信頼性が得られたため、分析に使用できると判断した。

表1 各変数の詳細

Q. 「日常的な行動に関する以下の1～16の項目について、最も該当するものにそれぞれ1つずつ○をつけてください」という質問に対して、「とてもあてはまる」「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」「まったくあてはまらない」で回答。1～16の質問は以下の通り。

1. 集団の中で私は周りを引っ張る存在である
2. 問題解決に向けて、話し合うために自分から周囲の人を集め

生きる力

3. 何をすべきか悩む時，いくつかの選択肢を比較して考える
4. 何かを行う際，予め計画を立ててから行動する．
5. 他の人に頼りにしてもらえることは嬉しい
6. 周りで困っている人を見つけた時，進んで手助けをしに行く
7. 私は頑固で自分の決めた道を進む傾向にある
8. 私は言いたいと思ったことはなりふり構わず言うほうだ
9. 私は普段，周囲の人に自ら進んで挨拶をする
10. 私は親切にしてくれた人に感謝を伝えるようにしている
11. 私は苦しい時期でも，塞ぎ込まないように心がけている
12. 苦しい時に，自分を見つめ直すことは有益だと思う
13. 私は今生きていると実感し，生きることには責任を持っている
14. 私は社会の中での自分の役割を自覚できている
15. 私には日常生活でストレスを発散するために行う習慣がある
16. 私には日常生活で健康の管理・維持のために行う習慣がある

まったくあてはまらない＝1，あてはまらない＝2，
どちらともいえない＝3，あてはまる＝4，とてもあてはまる＝5
→1～16の質問項目についての回答番号を合計し，「生きる力総合得点」（範囲：16～80）を作成

被伝承経験（話）

Q1. 「あなたは災害経験についての話を直接聞いたことがありますか．以下の1～4の項目について，選択肢から該当するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください」という質問に対して，「よくある」「たまにある」「一度ある」「一度もない」「わからない」で回答．なお，1～4の項目は以下の通り．

1. 学校の活動
2. 職業上の理由
3. 家族から
4. 上記以外

一度もない＝1，一度ある＝2，たまにある＝3，よくある＝4

Q2. 「あなたは震災遺構・災害伝承施設を訪れたことがありますか．以下の1～3の項目について，選択肢から該当するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください」という質問に対し

被伝承経験（遺構）	て「複数回訪れたことがある」「一度だけ訪れたことがある」「訪れたことがない」「わからない」で回答。なお、1～3の項目は以下の通り。 1. 学校の活動 2. 職業上の理由 3. 上記以外
	訪れたことがない＝1，一度だけ訪れたことがある＝2，複数回訪れたことがある＝3
被伝承経験（被災地）	Q3.「あなたは被災地を訪れたことがありますか。以下の1～3の項目について、選択肢から該当するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください」という質問に対して「複数回訪れたことがある」「一度だけ訪れたことがある」「訪れたことがない」「わからない」で回答。なお、1～3の項目は以下の通り。 1. 学校の活動 2. 職業上の理由 3. 上記以外
被伝承経験（自主防災組織）	Q4.「あなたは自主防災組織を知っていますか。選択肢から該当するものを選んで○をつけてください」という質問に対して「よく知っている」「なんとなく知っている」「内容はわからないが、聞いたことがある」「聞いたことがない」で回答。
被伝承経験（防災活動）	Q5.「あなたは自分の地域の防災活動(防災訓練や危険箇所の点検)に参加したことがありますか。選択肢から該当するものを選んで○をつけてください」という質問に対して、「よく参加している」「ときどき参加している」「あまり参加しない」「まったく参加しない」「わからない」で回答。

	まったく参加しない＝1，あまり参加しない＝2，ときどき参加している＝3，よく参加している＝4
被伝承経験（総合）	Q1～Q5 の質問項目についての回答番号を合計し，「被伝承経験総合得点」（範囲：12～42）を作成．
被災経験（自分）ダミー	Q. 「あなたは自分自身が被災した経験がありますか」という質問に対して，「あてはまる」「あてはまらない」「わからない」で回答． あてはまる＝1，あてはまらない＝0
被災経験（身近）ダミー	Q. 「あなたは身近に被災した経験のある人はいますか」という質問に対して，「あてはまる」「あてはまらない」「わからない」で回答． あてはまる＝1，あてはまらない＝0

2.3 仮説検証の具体的方法

1.3 で設定した仮説を検証する方法について記述する．本研究では，災害時の8つの「生きる力」を規定する要因を明らかにし，災害の被伝承経験が「生きる力」に与える影響を検討することが目的である．そこで，はじめに各変数の記述統計量や度数分布を算出し，分析に用いる調査データの基本概要を示す．次に，仮説1の検証のため，生きる力総合得点と被災経験の平均の差の検定を行い，被災経験が生きる力総合得点に影響があるかを明らかにする．また，仮説2の検証を行うために，自分の被災経験と身近な人の被災経験をコントロールした上で，生きる力総合得点と災害の被伝承経験総合得点の偏相関係数を算出し，変数間の関係性の有無を分析する．その後，重回帰分析を用いて，災害の被伝承経験のうち，どの経験がより生きる力総合得点に影響を与えるのかを明らかにする．

3 仮説検証

3.1 記述統計

はじめに，分析に使用した変数の記述統計量を算出した．それを表2-1にまとめた．

表2-1 各変数の記述統計量

変数		N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
生きる力総合得点		525	54.0076	8.83219	17.00	77.00
被伝承経験総合得点		283	18.0000	4.38243	13.00	36.00
被伝承経験(話)						
	学校の活動	481	2.81	1.064	1	4
	職業の理由	508	3.39	0.964	1	4
	家族から	507	3.07	0.995	1	4
	上記以外	350	3.54	0.855	1	4
被伝承経験(遺構)						
	学校の活動	499	2.57	0.723	1	3
	職業上の理由	518	2.90	0.381	1	3
	上記以外	473	2.74	0.614	1	3
被伝承経験(被災地)						
	学校の活動	515	2.76	0.563	1	3
	職業上の理由	522	2.88	0.435	1	3
	上記以外	494	2.63	0.593	1	3
被伝承経験(自主防災組織)		535	3.37	0.827	1	4
被伝承経験(防災活動)		505	3.66	0.679	1	4

被災経験に関するダミー変数の度数をまとめたものが以下の表 2-2 である。2 つのダミー変数に注目すると、自分や身近な人が被災した経験のある人は一定数存在していることが分かる。

表 2-2 度数分布

変数	N	%
被災経験（自分）ダミー		
あてはまる	121	23.2%
あてはまらない	399	76.8%
被災経験（身近）ダミー		
あてはまる	180	35.4%
あてはまらない	329	64.6%

3.2 仮説 1 の検証

ここでは、仮説 1 の「被災経験」の有無が、災害時の 8 つの「生きる力」に影響を及ぼすかについて検証していく。2.2 で記述したように、仮説 1 の検証には平均の差の検定を用いる。被災経験（自分）ダミーと生きる力総合得点、被災経験（身近）ダミーと生きる力総合得点についての平均の差の検定の結果が表 3 である。

表 3 から自分が被災した経験のある人となない人の間で、生きる力総合得点に 10%水準で平均に有意な差があることが示された。また、表 3 より、身近な人が被災した経験のある人となない人の間でも、5%水準で生きる力総合得点に有意な差があることが読み取れる。

表 3 生きる力総合得点と被災経験の平均の差の検定結果

	経験あり		経験なし		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
被災経験（自分）	55.3445	8.56029	53.7000	8.96865	3.131*
被災経験（身近）	55.5198	8.61493	53.4766	8.87589	6.172**

有意水準*10%, **5%

これらの分析結果を踏まえて、仮説 1 の検証を行う。被災経験の有無が生きる力に影響を及ぼしているかについては、「自分の被災経験の有無」と「身近な人の被災経験の有無」のどちらもが、生きる力に有意な影響を及ぼしていることが分かった。そのため、仮説 1 については概ね支持されたといえる。

3.3 仮説 2 の検証

ここでは、仮説 2 の「災害の被伝承経験」が、災害時の 8 つの「生きる力」を高めるのかについて検証していく。2-2 で示したように、仮説 2 を検証するために、自分の被災経験と身近な人の被災経験をコントロールするために、被災経験（自分）ダミーと被災経験（身近）ダミーを制御変数に入れた上で、「被伝承経験総合得点」と「生きる力総合得点」の変数間の偏相関係数を算出した。その結果が表 4 である。

表 4 を見ると、被伝承経験総合得点と生きる力総合得点の間に、1%水準で低い正の相関が見られた。このことから、被伝承経験総合得点が増えるにつれて、生きる力総合得点も上がると捉えることができる。

表 4 被伝承経験総合得点と生きる力総合得点の偏相関係数

制御変数		
	被伝承経験総合得点	生きる力総合得点
〈被災経験(自分)ダミー〉		
〈被災経験(身近)ダミー〉		
	被伝承経験総合得点	
	生きる力総合得点	0.268***

有意確率***<0.01

この分析結果を踏まえて、仮説 2 の検証を行う。災害の被伝承経験が生きる力に与える影響については、両変数に有意な正の相関が見られた。そのため、災害の被伝承経験が充実するほど、生きる力も高まることが分かった。ただ、ここではあくまで災害の被伝承経験を総合的に捉えた分析を行ったため、次の 3.4 では被伝承経験の具体的な内容にも注目し、より厳密に仮説の検証を行う。

3.4 各変数の影響力の分析

3.3では、災害の被伝承経験と災害時に生きる8つの生きる力を検討してきた。ここでは、内容が多岐にわたる災害の被伝承経験のうち、各被伝承経験がどれほど影響を与えているのか、またどの経験が生きる力に与える影響が大きいのか、について検討していく。なお3.2では、自分と他者の被災経験が生きる力に影響を与えることが分かっているため、分析モデルに組み込む。

2.2で述べたように、この分析には重回帰分析を用いる。従属変数に生きる力総合得点、独立変数に表2-1で示した被伝承経験の具体的な内容と自分の被災経験、身近な人の被災経験を設定する。そして重回帰分析を行った結果が以下の表5である。なお、「被伝承経験（遺構）職業」と「被伝承経験（被災地）職業」の間に多重共線性が見られたため、有効度数の少ない「被伝承経験（遺構）職業」は分析モデルから除いた。

表5 被伝承経験の内容の重回帰分析

独立変数	生きる力総合得点	
	偏回帰係数	標準化偏回帰係数
被伝承経験(話)学校	-0.558	-0.065
被伝承経験(話)職業	-1.009	-0.103
被伝承経験(話)家族	2.192***	0.242
被伝承経験(話)他	0.796	0.080
被伝承経験(遺構)学校	2.399**	0.177
被伝承経験(遺構)他	0.296	0.021
被伝承経験(被災地)学校	0.891	0.051
被伝承経験(被災地)職業	4.769**	0.232
被伝承経験(被災地)他	-0.202	-0.017
被伝承経験(自主防災組織)	1.239	0.119
被伝承経験(防災活動)	0.123	0.010

被災経験(自分) ダミー	-0.884	-0.041
被災経験(身近) ダミー	-0.325	-0.017
(定数)	41.315***	
決定係数	0.198	
F 値	2.155***	
N	473	
有意確率**<0.05 ***<0.01		

表 5 から、決定係数が 0.198 となったことから、災害の「被伝承経験」と「被災経験」で「生きる力」の約 20%を説明できることが明らかになった。また、災害の被伝承経験の具体的な内容のうち、「家族から話を聞く経験」「学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験」「職業上の理由で被災地を訪れる経験」が「生きる力」に有意な正の影響を及ぼしていることが分かった。この 3 つの中でも、特に「職業上の理由で被災地を訪れる経験」が「生きる力」に与える正の影響が最も大きかった。この点については、第 4 章にて考察していく。以上のことから、仮説 2 に関しては、災害の被伝承経験の中でも、家族から災害について直接話を聞く経験、学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験、職業上の理由で被災地を訪れる経験は「生きる力」を高めるといえる。

4 結果の考察とまとめ

4.1 分析結果の考察

ここでは、第 3 章での分析結果に対して考察を行う。はじめに、3.2 で行った平均の差の検定結果についてである。その結果から、自分や身近な人の被災経験の有無が「生きる力」に影響を与える、という仮説 1 が概ね支持されたといえる。そもそも、本研究で防災意識や対応行動に関する尺度として使用した佐藤ほか（2015）の「生きる力」は、東日本大震災の生存者に対するインタビューを元に導き出されている。そのため、被災経験の有無が生きる力を規定する要因の 1 つとなったとすることができる。また、自身の被災経験に関して、河田・舩木は、被災経験の高い学生は被災経験のない人よりも防災に関わる意識が高いことを指摘している（河田・舩木 2004）。それを踏まえると、防災意識の尺度の違いはあれども、

自身の被災経験が防災に関わる意識に影響を与えるとした先行研究と同様の結果が得られたといえる。さらに、自身の被災経験だけではなく、身近な人の被災経験も防災に関わる意識に関係していることを示した点は、本研究の意義であろう。

続いて、仮説2の検証についてである。3.2の偏相関係数から、災害の被伝承経験と「生きる力」の間に弱い正の相関があるということになった。つまり、災害の被伝承経験が充実しているほど、生きる力が高いといえる。この点に関して、石橋・松村（2013）や片田ほか（2000）でも、災害の伝承と被伝承によって、人々の防災に関わる意識や災害への対応行動が高められることが指摘されており、先行研究の知見と同様の結果が得られたといえる。特に、石橋・松村や片田ほかは、特定の災害の頻発地域を対象にして結果を析出しているのに対して、本研究では、被災経験をコントロールした上でもそれらと同様の結果を得ることができているという点で新たな知見が得られている。

また、3.3で行った重回帰分析の結果から、災害の被伝承経験が「生きる力」を規定する要因の1つであることが示された。被伝承経験の具体的な内容を細かくみると、「職業上の理由で被災地を訪れる経験」「家族から災害について直接話を聞く経験」「学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験」が、生きる力に影響力を持つことが分かった。そして、その3つの中でも特に、「職業上の理由で被災地を訪れる経験」の影響力が最も大きいということになった。職業上の理由で被災地を訪れる場合には、その他の被伝承経験と比べて、災害ボランティアや被災地支援事業の実施など、より被災地を間近で見たり、被災地の人と密接な関係を持っていたりすることが多いと予想される。実際、内閣府の『平成24年版防災白書』では、全国の企業から大規模なボランティアが派遣され各企業のノウハウを活かした支援がなされてきたことが指摘されている（内閣府 2012）。そのため、被災地のより「内側」から密接に関わることで、結果として防災に関わる意識や災害への対応行動の向上につながったといえる。

家族から直接話を聞く経験については、より具体的な被害の状況や思いを聞く機会が多いことが関係していると考えられる。金井ほかでは、津波頻発地域を対象とした研究において、危機意識が高い親ほど子へ津波に関する情報を話すこと、親から子への津波に対する知識や危機意識の伝承効果が見られたことを指摘している（金井ほか 2007）。先行研究の知見も踏まえると、家族内で危機意識の高い人から震災記憶の伝承が行われ、結果的に被伝承者の防災に関わる意識や災害への対応行動も高まるといえる。

学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験については、学校の活動での訪問が変容したことが理由として考察される。東日本大震災以降、防災教育への関心が高まり、学校

の活動でも震災遺構・災害伝承施設を活用したさまざまな取り組みがなされ、より中身のあ
る防災教育が進められている。具体的な取り組みには修学旅行での東北の震災遺構ツアー³
や、宮城県山元町による震災遺構中浜小学校の学校向け有料公開などが挙げられる。学校の
活動という受動的な経験であっても、内容の充実によって、防災に関わる意識や災害への対
応行動を高めることにつながったと考えられる。

4.2 まとめと本研究の限界点

分析結果と考察を踏まえて、防災意識や対応行動への関連が深い災害時の8つの「生きる
力」を規定する要因として、自分や他者の被災経験と災害の被伝承経験が挙げられるという
ことになった。被災経験のない人でも、被災経験が「生きる力」に与える影響と同様の効果
をさまざまな災害被伝承を通して得られる可能性が示唆された。

災害時の8つの「生きる力」を規定する要因について、上記のことが本研究によって明ら
かになった。しかしながら、本研究には以下のような限界点が存在している。第一に、「生
きる力」を規定する要因を考察する上で、8つの因子を「生きる力総合得点」という形で合
計して分析している点である。そのため、8つの「生きる力」の因子のうち、特にどの因子
に与えた影響が大きいかを検証することは今後の課題である。また、本研究では有意な影響
が見られなかった自主防災組織についても、庄司・伊藤は、実際のところ東日本大震災で大
きな被害を出したのは、自主防災組織に懐疑的な自治体であり、震災後は組織率が高まって
いることを指摘している（庄司・伊藤 2012）。自主防災組織の参加やそれによって得られる
災害伝承の効果の詳細な量的分析は、今後の課題である。さらに、本研究では、身近な人が
どのような人を指しているのか十分に区別しなかったため、回答者によって「身近な人」の
解釈が違っている可能性は否定できない。被災経験のある「身近な人」が家族であるのか、
友達であるのかでも結果に違いが見られることは十分に考えられる。「身近な人」の種類別
に質問を行うことで、身近な人の被災経験が「生きる力」に与える影響をより詳細に検討で
きるかもしれない。

[注]

- 1) 過去の自然災害の教訓を伝承することの重要性を指摘した研究には、岩崎ほか編
（2008）や大矢根ほか編（2007）、藤森（2012）が挙げられる。
- 2) 日常生活と防災の関係を明らかにした研究には、藤見ほか（2011）や春山・水野（2007）、
石橋ほか（2009）がある。

- 3) 一般社団法人東北観光推進機構の「東北まなび旅」や認定 NPO 法人カタリバでは、修学旅行で震災遺構を巡るツアーを作成している。例えば、宮城県山元町では、震災遺構として保存されている中浜小学校を一般公開するだけでなく、学校向けに有料で団体の受け入れを行っている。

〔文献〕

- 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦・松尾和巳・山本幸，2011，「ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析」『自然災害科学』29(4)：487-499.
- 藤森立男，2012，『支援と復興の災害心理学』福村出版.
- 春山成子・水野智，2007，「2004 年福井水害にみる災害特性と地域防災力に関する考察」『自然災害科学』26(3)：307-322.
- 飯村周平，2016，「心的外傷後成長の考え方 ——人生の危機とポジティブな心理的変容」『ストレスマネジメント研究』12：54-65.
- 石橋絵美・糸井川栄一・熊谷良雄・梅本通孝，2009，「地域の潜在的復興力とソーシャル・キャピタルの関連分析」『地域安全学会論文集』11：309-318.
- 石原凌河・松村暢彦，2013，「津波常襲地域における災害伝承の実態とその効果に関する研究——生活防災に着目して」『土木計画学研究・論文集』69(5)：101-114.
- 一般社団法人東北観光推進機構，2023，「東北まなび旅」，(2023 年 2 月 11 日取得，<https://www.tohokukanko.jp/manabi/index.html>).
- 岩崎信彦・田中泰雄・林勲男・村井雅清編，2008，『災害と共に生きる文化と教育』昭和堂.
- 金井昌信・片田敏孝・阿部広昭，2007，「津波常襲地域における災害文化の世代間伝承の実態とその再生への提案」『土木計画学研究・論文集』24(2)：251-261.
- 片田敏孝・浅田純作・及川康，2000，「過去の洪水に関する学校教育と伝承が住民の災害意識と対応行動に与える影響」『水工学論文集』44：325-330.
- 河田恵昭・船木伸江，2004，「大学生の防災意識についての調査研究」『災害情報』2：115-119.
- 宮城県，2018，「第 6 回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議，資料 2 東日本大震災の記憶・教訓の伝承について」，(2023 年 2 月 8 日取得，https://www.pref.miyagi.jp/documents/9032/669122_1.pdf).
- Motoaki Sugiura, Shosuke Sato, Rui Nouchi, Akio Honda, Tsuneyuki Abe, Toshiaki

- Muramoto and Fumihiko Imamura, 2015, “Eight Personal Characteristics Associated with the Power to Live with Disasters as Indicated by Survivors of the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster,” *PLOS ONE*, 10(7), (Retrieved February 10, 2023, <https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0130349>).
- 内閣府, 2012, 『平成 24 年版防災白書』.
- 内閣府, 2012, 「南海トラフの巨大地震モデル検討会第二次報告, 津波断層モデル編——津波断層モデルと津波高・浸水域等について」, (2023 年 2 月 6 日取得, https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/model/pdf/20120829_2nd_report01.pdf).
- 内閣府, 2015, 「首都直下地震緊急対策推進基本計画」, (2023 年 2 月 7 日取得, https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/pdf/syuto_keikaku_20150331.pdf).
- 認定 NPO 法人カタリバ, 2016, 「震災を学びに変える〈教育旅行〉とは?」, (2023 年 2 月 8 日取得, <https://www.collabo-school.net/news/trip/2016/09/21/19014/>).
- 大矢根淳・浦野正樹・吉川忠寛編, 2007, 『復興コミュニティ論入門』弘文堂.
- 佐藤翔輔, 2021, 『災害伝承の大研究——命を守るために, どう伝える?』PHP 研究所.
- 庄司知恵子・伊藤嘉高, 2012, 「都市部町内会における東日本大震災への対応」吉原直樹編『防災の社会学第二版』東信堂, 99–124.
- 総務省消防庁, 2023, 「全国災害伝承情報」, (2023 年 2 月 8 日取得, <https://www.fdma.go.jp/publication/database/database009.html>).
- 東洋経済オンライン, 2019, 「大川小津波訴訟, 遺族側の勝訴が変える学校安全」, (2023 年 2 月 7 日取得, <https://toyokeizai.net/articles/-/318404>).
- 吉川圭太, 2012, 『震災資料の活用と「震災像」の構築——震災記憶の継承実践と「災害文化」形成』.